

日立グローバルライフソリューションズ 環境報告書 2019
Hitachi Global Life Solutions Environmental Report 2019



生活課題の解決を通じて、 世界中の人々のQoLを高める 「生活ソリューションカンパニー」をめざします

近年の気候変動をはじめ、海洋環境汚染、急激な人口増加に伴うエネルギー消費の増大など、私たちの周りには早急に解決すべき地球規模の課題が山積しています。社会や経済情勢などの予測が困難なVUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代において、私たちが持続可能な社会を実現するためには、SDGsに代表される全世界の課題を共有し、解決に向けて個々の国や企業が危機意識をもって取り組むことが急務となっています。

日立グループでは、社会イノベーション事業を通じて、社会が直面する課題の解決に取り組んでいます。2019年5月に発表した「2021中期経営計画」では、持続可能な世界を実現し、「社会価値」「環境価値」「経済価値」を同時に向上させることを掲げています。

私たち日立グローバルライフソリューションズ株式会社は、従来の家電品の製造会社と、家電品および空調機器の販売会社を統合して、2019年4月1日に発足しました。新会社は、家電品や照明・住宅設備機器の製造・販売および冷凍空調機器の販売を通じて、生活イノベーションに取り組んでいます。OT×IT×プロダクトを持つことを強みとする日立グループの一員として、高い省エネ性能や高付加価値機能を備えた製品、

暮らしを便利で豊かにするIoT家電や関連するサービスを提供していきます。そしてこれらにより、人々のQuality of Life (QoL) の向上を実現していきます。

加えて、製造・販売が一体となった体制に移行したことにより、調達・製造・販売・修理・廃棄といったバリューチェーンの全てにおいて、今まで以上に、環境負荷低減への取り組みを強化することが可能になりました。また、日立グローバルライフソリューションズグループでは、家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)をリサイクルする工場を有しており、年間70万台超の使用済み家電品を処理しています。再資源化率の向上と資源の有効活用を図ることで資源循環の改善にも取り組んでいます。

私たちは、高い省エネ性能や高付加価値機能を備え、環境に配慮した製品・サービスを世界中のお客さまに提供していくことで、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立グループの企業理念を具現化していきます。そして、社会・環境・経済の3つの価値を提供することで持続可能な世界を創造していく「生活ソリューションカンパニー」をめざします。



取締役社長

谷口 潤

目次

トップメッセージ	1
日立グループのサステナビリティへの取り組み	3
日立グローバルライフソリューションズグループの サステナビリティへの取り組み	4
日立グローバルライフソリューションズグループの 環境活動報告	5
●環境マネジメント	5
●低炭素社会をめざす取り組み	7
製品の環境性能の向上	7
生産プロセスにおけるエネルギーの削減	8
●高度循環社会をめざす取り組み	9
生産プロセスにおける水使用量の削減	9
生産プロセスにおける廃棄物の削減	9
製品リサイクルの推進	10
●自然共生社会をめざす取り組み	11
生態系の保全と企業のかかわり	11
製品含有化学物質の管理	12
生産プロセスにおける化学物質削減	12
●環境コミュニケーション	13
会社概要	裏表紙

日立グループのサステナビリティへの取り組み

国連は2015年、貧困や不平等、不公正の撲滅、気候変動への対応など2030年までに達成すべき17の目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択しました。SDGsは単なる期待目標ではなく、世界中の政府、地域社会、企業に対し広く協力を求め、人類と地球の繁栄の実現をめざす具体的な行動計画です。

世界では今、SDGsの達成とより良い世界の構築に向けて、企業が長期的視点に立った枠組みを策定し、積極的にサステナビリティを推進することを期待しています。

日立グループの事業分野は多岐にわたり、SDGsの達成に幅広く貢献できます。2017年度には、執行役社長兼CEO 東原敏昭を議長とする「サステナビリティ戦略会議」において、SDGsの17目標とそれぞれにかかわる事業が及ぼすリスクと機会について検討し、日立グループの事業戦略を通じて達成に大きく貢献できる目標を17の中から5つ特定しました。

また、企業活動全体で貢献すべき目標としてSDGsから6つの目標を特定しました。この6つの目標は、日立グループの事業・経営戦略すべてに関係しており、企

業として長期的なサステナビリティに影響を与えるものであると考えます。



日立グループの環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

日立グループは、「環境ビジョン」を策定し、それらを実現するための具体的な目標として、2016年9月に「日立環境イノベーション2050」を発表しました。

「日立環境イノベーション2050」において、「低炭素社会」をめざすためのCO₂排出量削減目標は「パリ協定」の目標を実現するために設定しました。日立グループはバリューチェーンを通じてこの目標を達成するために排出量の中で多くを占める「使用」段階での排出量の削減に注力しています。併せて自社の事業活動における「生産」段階での排出量も削減しています。

また、「高度循環社会」をめざすため、日立グループが使用する水・資源の利用効率の改善を推進していきます。この目標を達成するために、長寿命・省資源のモノづくり、製品リサイクルの徹底、生産工程での水使用量の削減を引き続き進めています。

さらに、「自然共生社会」をめざすため、バリューチェーンの各ステージでの生態系に与える負荷を最小限にする施策を推進しています。そのための製品・サービスを提供するとともに、工場やオフィスにおける環境負荷の最小化をより一層推進していきます。

また、2019年5月に発表した「2021中期経営計画」

策定に合わせ、環境活動の3か年計画である「2021環境行動計画」（2019-2021年度）を新たに策定しました。



※「日立環境イノベーション2050」のCO₂排出量削減目標は絶対量で示しています。



SDGsの特定と達成への貢献

SDGsは、社会・環境に関わる課題を解決することで持続可能な社会を実現し、人々のQuality of Lifeの向上をめざすものです。

私たち日立グローバルライフソリューションズグループは、従来の家電品の製造会社と家電品・空調機器の販売会社を統合し、2019年4月に発足しました。生活課題を解決する生活イノベーション事業を推進することにより、人々のQuality of Life向上の実現に取り組んでいます。製造・販売が一体となった新体制に移行したことにより、事業活動がバリューチェーン全体でSDGsに対してどのような影響を与えるか、また、どのような貢献ができるかについて、あらためて分析を行い、SDGsマッピングを見直しました。

具体的には、SDGsの17の目標および169のターゲットと事業活動を照らし合わせてマッピングし、企業活動全体で正の影響の強化や負の影響の最小化に貢献できる目標を

特定し直しました。

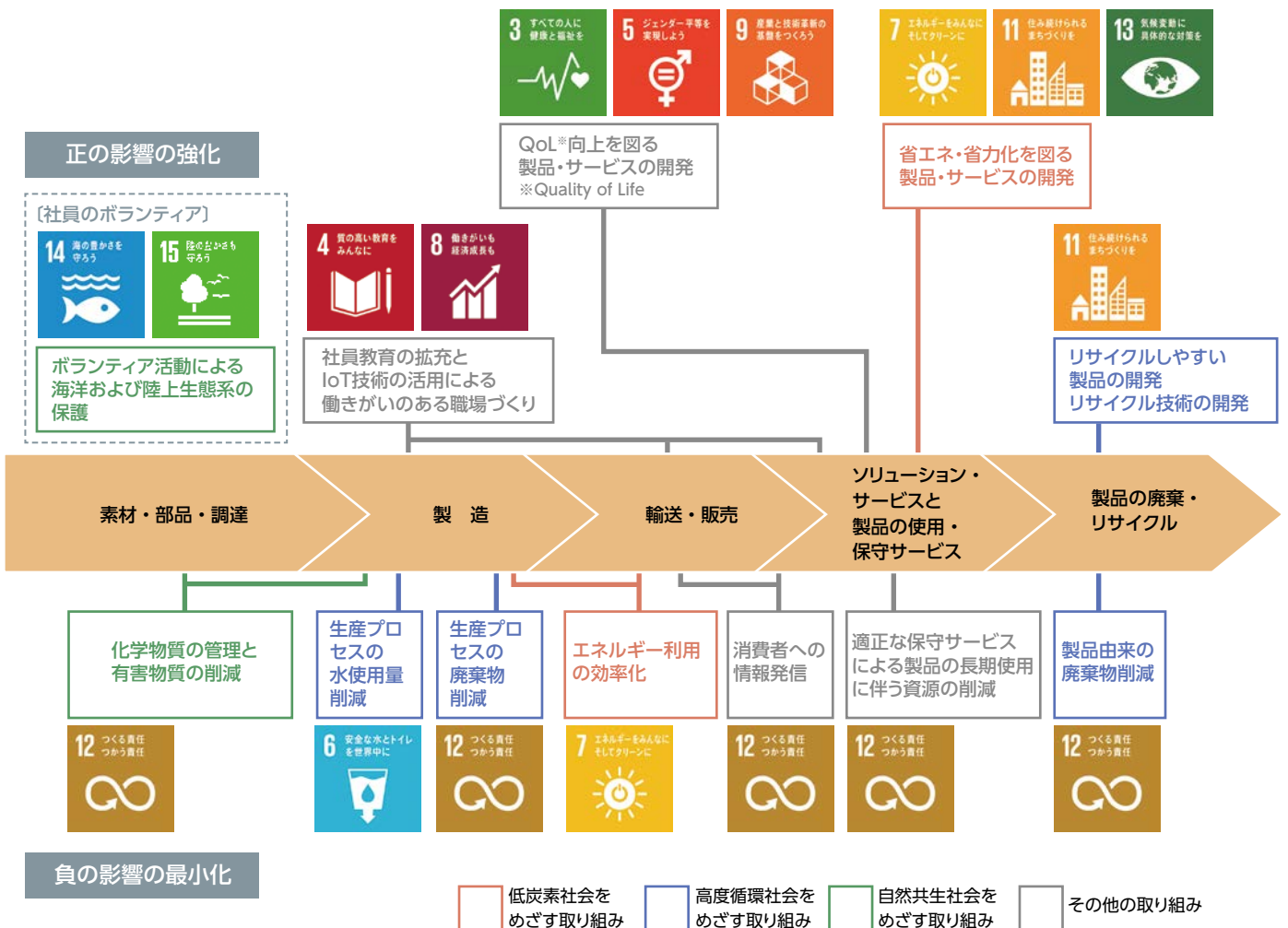
今回マッピングし直した目標（下図「バリューチェーンにおけるSDGsマッピング」参照）の多くは、解決すべき環境課題である地球温暖化や資源の枯渇の解決に貢献できる目標でもあり、環境保全活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことができると考えます。このため、環境負荷の低減を図る製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上についても、引き続き取り組みを推進していきます。

さらに、SDGsのうち今回特定した目標以外にも、どのように達成に貢献できるかということは今後も継続して検討していきます。

このような取り組みに加え、2019年は、サービス事業の強化も事業戦略に据え、革新的なソリューションや製品を提供することにより、新たな「社会価値」「環境価値」「経済価値」の創出に取り組んでいきます。

バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

*2019年10月時点で当社が取り組み可能なことをマッピングしました。今後当社の事業戦略にあわせて進化させていきます。



SDGsや「日立環境イノベーション2050」の目標達成に貢献するためには、バリューチェーングループは、その中でも製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上が重要課題

» 環境マネジメント

「環境ビジョン」の実現に向け、事業活動による環境負荷を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルをさらに、グローバルな環境管理体制を構築し、環境活動の評価をきめ細かく実施しています。

「環境保全行動指針」

当グループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「環境保全行動指針」を定めています。「環境保全行動指針」は、「日立グループ行動規範」を基本理念として、全10項目で構成されています。

当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

「環境保全行動指針」(抜粋)

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。



「環境保全行動指針」の全文はウェブサイトでご覧頂けます。

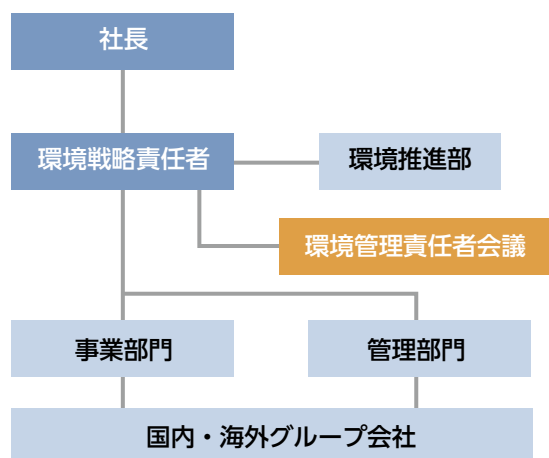
<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/management/action-guidelines.html>

環境マネジメントの推進体制

環境方針や環境行動計画は、グループ全体を統括する環境戦略責任者の管掌の下、環境推進部と主要な国内・海外の製造拠点の環境管理責任者とで構成する環境管理責任者会議において、審議・決定しています。本会議での決定事項をもとに、環境推進部が事業部門や管理部門と連携して環境保全活動を推進しています。

また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生 of 未然防止を目的として、国内外の製造拠点（国内3事業所、海外グループ会社3社）を対象に環境内部監査を毎年行っています。

推進体制



ーン全体の環境負荷の低減が重要です。
と認識しており、その取り組みについて報告します。

着実に実践するため、個々の製造拠点においてISO14001の認証を取得しています。

環境行動計画

当グループでは、「環境ビジョン」の実現に向け、具体的な行動計画を3年ごとに定めています。2018年度は「2018環境行動計画」の最終年度として目標達成に向けて活動を推進しました。2019年度は、「日立環境イノベー

ション2050」を達成するために、2021年度までに取り組む3か年計画「2021環境行動計画」を策定しました。2021年度までの3年間、この計画のもと環境活動を推進していきます。



詳細はウェブサイトでご覧頂けます。

<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/management/action-plan.html>

「2021環境行動計画」の主な活動項目と目標値

	製品・サービスのCO ₂ 排出量削減率 (2010年度比)	事業所のCO ₂ 排出量原単位改善率 (2010年度比)	水使用量原単位改善率 (2010年度比)	廃棄物有価物発生量原単位改善率 (2010年度比)	化学物質大気排出量原単位改善率 (2010年度比)
2019年度目標	削減率 23.0%	改善率 10.7%	改善率 22.2%	改善率 -19.8%	改善率 -26.6%
2020年度目標	削減率 23.6%	改善率 12.3%	改善率 22.9%	改善率 -18.3%	改善率 -18.3%
2021年度目標	削減率 24.1%	改善率 13.8%	改善率 23.8%	改善率 -17.1%	改善率 -18.1%

環境活動評価制度による活動の改善・活性化

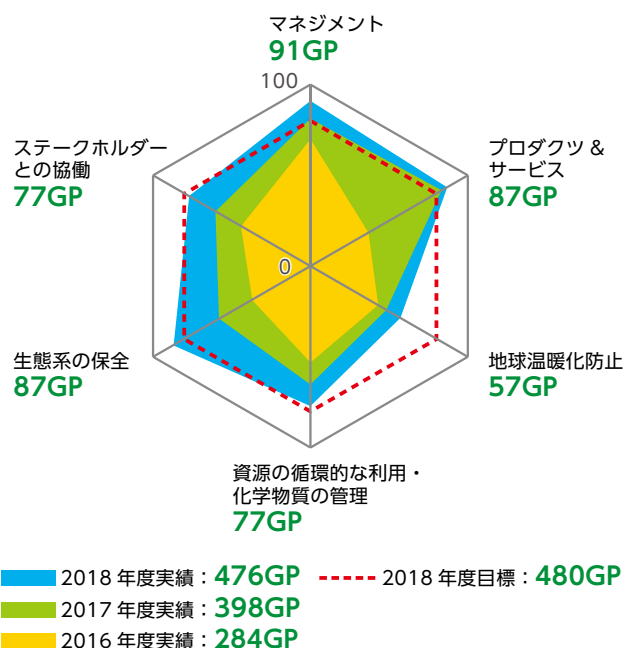
日立グループでは、環境活動の改善・向上を図るために、主要製造拠点について一定の基準で評価する独自の評価制度「GREEN21」を運用しています。

「GREEN21」では、それぞれの評価項目における個別評価を5段階で行い、各項目の満点が100GP（グリーンポイント）、合計600GPとなるように環境活動を評価します。その結果をレーダーチャートで可視化することにより、各社の強み・弱みを再確認し、さらなる改善や活動の活性化につなげています。

2018年度の「GREEN21」の総合評価は、目標480GPに対し、476GPと目標未達成に終わりました。項目ごとの達成状況では全6項目のうち3項目が目標未達成となり、特に「地球温暖化防止」は、目標80GPに対して57GPと大幅な未達成に終わっています。要因としては、エネルギー使用量原単位改善率が環境行動計画の目標を達成することができなかったことが挙げられます。

2019年度からは「2021環境行動計画」に沿った新しい評価制度になりますが、目標達成に向けて活動を活性化させていきます。

グリーンポイント平均点の2018年度目標と実績



» 低炭素社会をめざす取り組み

地球温暖化の原因となるCO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスを削減するためには、エネルギーの消費製品使用時のエネルギーの削減に取り組みます。併せて、生産プロセスで消費するエネルギーの削減にも

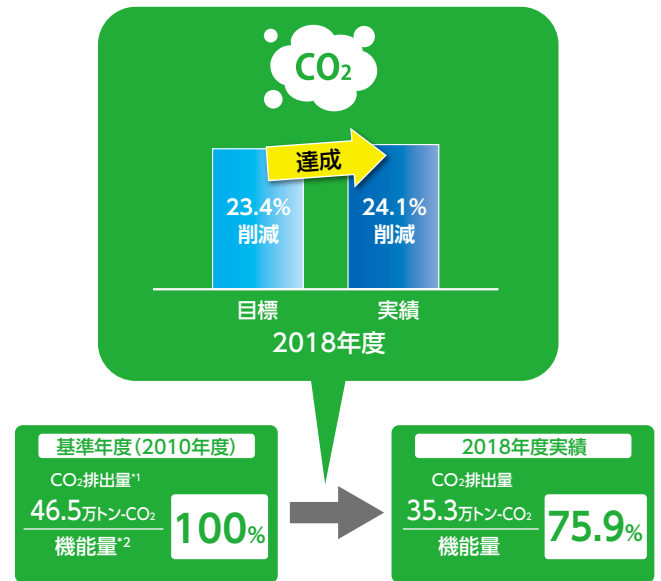
製品の環境性能の向上

当グループは、環境に配慮した製品を開発・普及させることで環境課題の解決に貢献することをめざしています。そのための対応の一つとして、省エネ性能の向上など製品の環境性能向上に取り組んでいます。

製品の開発にあたっては「機能向上」と「環境負荷の低減」の両立を図るため、冷蔵庫の容積や洗濯機の洗濯容量などの「機能あたりの使用時CO₂排出量の削減率」を指標として評価を行っています。評価対象は、使用時CO₂排出量（消費電力量）抑制の貢献度の高い冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュートとし、使用時の消費電力量の低減だけでなく、内容積や洗濯容量などの機能の向上も省エネ性能として評価します。

併せて、省エネ性能の高い製品の販売を拡大することによりCO₂排出量の削減を進めていきます。2018年度は、2010年度比23.4%の削減目標に対し24.1%の削減を達成しました。

CO₂排出抑制の大きい4製品（冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュート）のCO₂排出削減率（2010年度比）



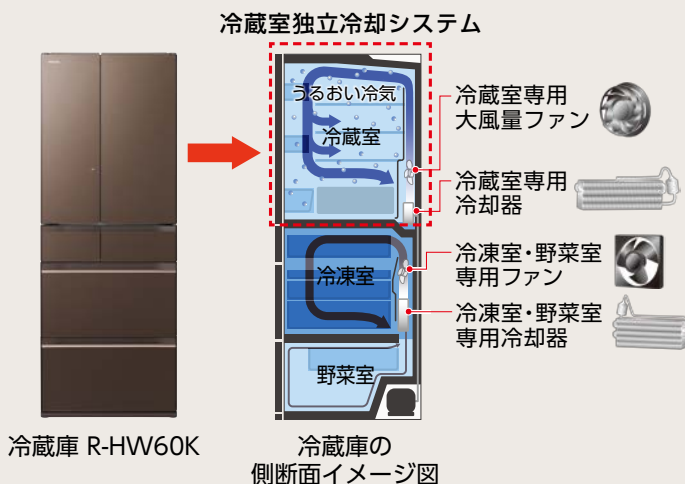
*1 評価年度製品と同等の機能量を得るために必要な台数を使用したと仮定した場合のCO₂排出量。
*2 製品の主要機能のうちCO₂排出と相関がある機能

製品の環境性能の向上における取り組み事例

省エネと大容量を両立した冷蔵庫の開発

冷蔵庫独立冷却システムによる省エネ

冷却器とファンを冷蔵室専用と冷凍室・野菜室専用に分けて2つとしました。冷蔵室を独立させることで、冷蔵室専用冷却器の温度を高くできるので、エネルギーの消費が抑えられます。



薄壁設計による大容量化

流動性の良い発泡ウレタンと、断熱効率の高い真空断熱材を組み合わせることで、断熱性能を保ちながら薄壁化し、大容量化を図りました。



真空断熱材

※機種により真空断熱材の使用位置や形状、枚数は異なります。



を減らすことが重要です。当グループは、より高い省エネ性能を備えた製品をお客さまへ提供することで取り組んでいます。

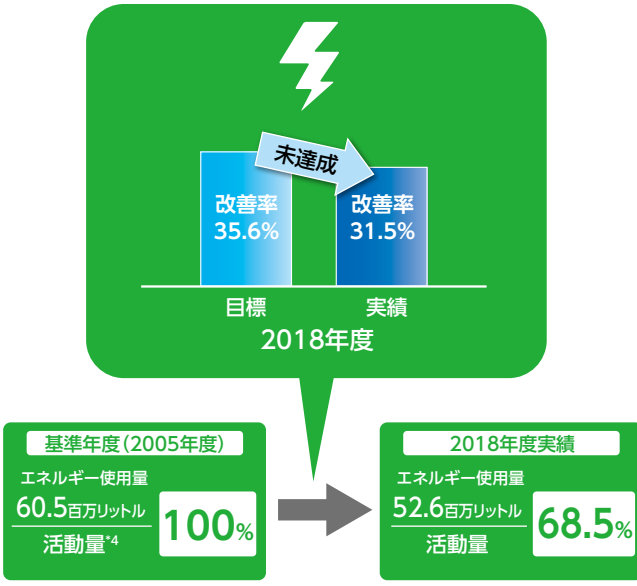
生産プロセスにおけるエネルギーの削減

地球温暖化の原因となっているCO₂などの温室効果ガスの排出源の一つが、企業活動におけるエネルギー消費です。当グループでも、製品をつくる際にエネルギーを使用していることから、生産活動で消費するエネルギーを効率的に使用することを推進しています。具体的にはエネルギー使用量原単位³を指標として、2018年度に2005年度比で35.6%改善することを目標に取り組んできました。

最終年度である2018年度のエネルギー使用量原単位改善率は、31.5%で目標未達成に終わりました。主な要因として、部品の内製化や試験設備の増設などによるエネルギー使用量増加、一部の製造拠点において生産量が減少したことなどにより、原単位が悪化したことが挙げられます。

2019年度からは、「日立環境長期目標」に合わせて、エネルギー使用量をCO₂に換算したCO₂排出量原単位を指標とし、その改善率10.7%（2010年度比）を目標に活動を推進していきます。

エネルギー使用量原単位改善率 (2005年度比)



*3 エネルギー使用量の原油換算値を活動量で割った値。
*4 エネルギー使用量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

自然エネルギーの活用によるCO₂削減の取り組み事例

太陽光発電システムの導入

当社の栃木事業所敷地内にあるグループ会社(株)関東エコリサイクルは、家電リサイクル法の対象となる製品のリサイクル工場です。この(株)関東エコリサイクルでは、2019年1月に太陽光発電システムを導入しました。

年間388,970kWhの電力を発電し、工場で使用する照明や空調機器の消費電力に相当する電力を発電しています。これにより、年間のCO₂排出量を約780トン削減しました。さらに、現在太陽光発電システムが設置されていない建屋のルーフにも増設することを検討していきます。

今後も、再生可能エネルギーの使用や、省エネ性の高いリサイクル設備を導入することにより使用電力を削減し、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。



工場建屋に設置された太陽光パネル

▶▶ 高度循環社会をめざす取り組み

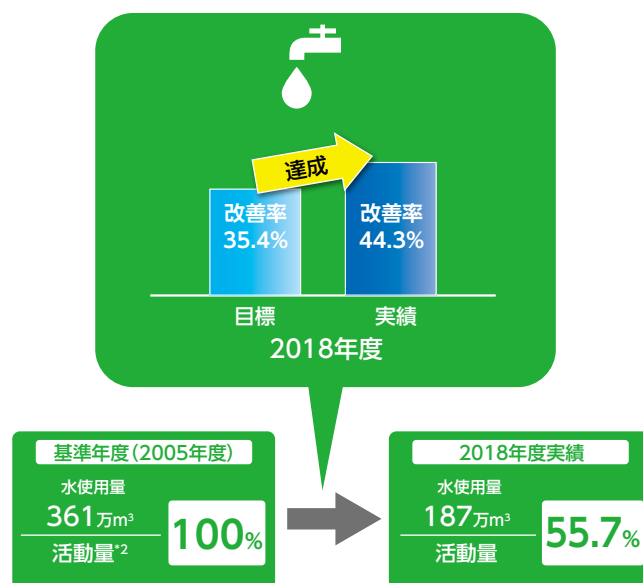
資源の枯渇や廃棄物問題、水不足などの環境問題に対応するために、当グループは、製品リサイクルの生産プロセスで使用する水使用量の削減などを推進し、水・資源の利用効率の改善に取り組んでいます。

生産プロセスにおける水使用量の削減

当グループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装工程などの生産プロセスで水を使用しています。水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下など、多面的な課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するためにグループ全体で水使用量の削減を推進しています。活動目標としては、水使用量原単位^{*1}の改善に取り組んでおり、2018年度に2005年度比で35.4%改善することを目標に活動してきました。

「2018環境行動計画」の最終年度として、2018年度の水使用量原単位改善率は44.3%となり、目標を達成しました。主な施策としては、配管の漏水箇所の補修、見える化による水使用量の管理強化、塗装工程の廃水の再利用などが挙げられます。2019年度からは、「日立環境長期目標」に合わせて基準年度を2010年度に変更し、さらなる改善を推進していきます。

水使用量原単位改善率
(2005年度比)



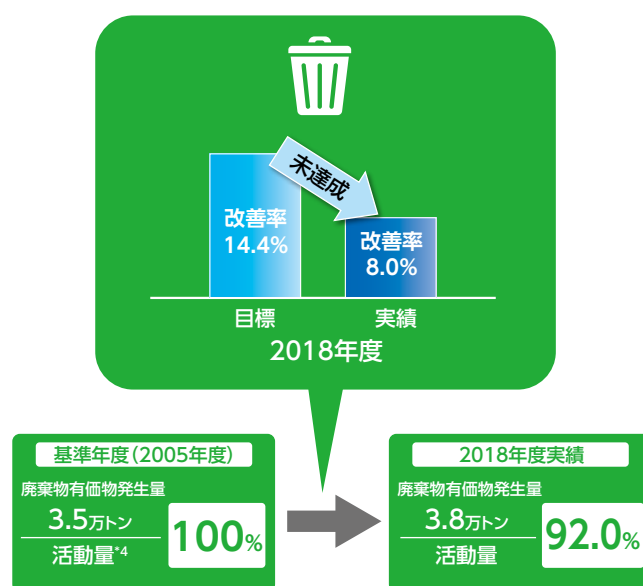
*1 水使用量を活動量で割った値
*2 水使用量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

生産プロセスにおける廃棄物の削減

経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。当グループにおいても、製品をつくる際に廃棄物や売却できる不要物(有価物)が発生していることから、これらの抑制に取り組んでいます。活動目標としては、廃棄物有価物発生量原単位^{*3}を2018年度に2005年度比で14.4%改善することを目標に活動してきました。

「2018環境行動計画」の最終年度として、2018年度の廃棄物有価物発生量原単位改善率は8.0%となり、目標未達成に終わりました。主な要因としては、一部の事業所で歩留まり悪化による廃棄物有価物発生量の増加や生産量の減少などがあり、原単位が悪化したことが挙げられます。2019年度からは、水使用量と同様に2010年度を基準年度に変更し、設定した新たな目標の達成に向けて取り組んでいきます。

廃棄物有価物発生量原単位改善率
(2005年度比)



*3 廃棄物有価物発生量を活動量で割った値
*4 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)



徹底や省資源なモノづくり、生産プロセスにおける廃棄物の削減、

製品リサイクルの推進

廃棄物の削減と資源の有効利用を目的として2001年に施行された家電リサイクル法は、メーカーに対して、自ら製造した家電製品4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）の使用済みとなった製品のリサイクルを義務づけています。さらに製品ごとに再商品化率⁵の基準を定めており、基準を上回る再商品化率の達成を義務づけています。

当グループは、同法への対応として、1999年に(株)関東エコリサイクルを設立しました。この工場で得られた情報は、製品設計へフィードバックされ、製品をリサイクルしたときの再商品化率向上に生かされています。また、当社を含む同業5社⁶で連携を取り、リサイクル技術の開発を行うとともに、全国規模での効率的なリサイクルシステムを構築し、運営しています。このような取り組みにより、2018年度の使用済みとなった日立家電製品の再商品化率は、冷蔵庫・冷凍庫79%、洗濯機・衣類乾燥機94%、ブラウン管式テレビ74%、液晶・プラズマ式テレビ87%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。



洗濯機のリサイクルの様子

*5 製造業者等が引き取った使用済み家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。再商品化率法定基準：冷蔵庫・冷凍庫：70%、洗濯機・衣類乾燥機：82%、ブラウン管式テレビ：55%、液晶・プラズマ式テレビ：74%

*6 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立グローバルソリューションズ(株)の5社。

資源の有効利用における取り組み事例

再生プラスチックの利用

資源循環の取り組みとして、プラスチックの再生材利用を推進しています。2018年度は、当社が使用しているプラスチックのうち最も使用量が多いポリプロピレンについては、再生材が15%を占めています。また、当グループの日立アプライアンステクノサービス(株)では、使用済み家電製品に使われていたプラスチックや、プラスチック容器などを原料として再生材の加工を行っており、そこで加工した再生材を当社の製品に利用しています。



再生プラスチック利用例

地下水の有効利用

水資源を有効に利用するため、栃木事業所では、地下水をくみ上げる配管設備の漏水対策を行いました。2010～2017年度にかけて地下埋設配管を地上配管とし、さらに2018年度には「動力監視システム」を導入して自動計測化を実施。建屋ごとに水使用量を見える化し、節水意識の向上を図りました。これにより水使用量を年間約105,821m³(約16%)削減しました。これは、1ℓペットボトルで約1億本を超える量に相当します。



「動力監視システム」による水使用量の見える化

» 自然共生社会をめざす取り組み

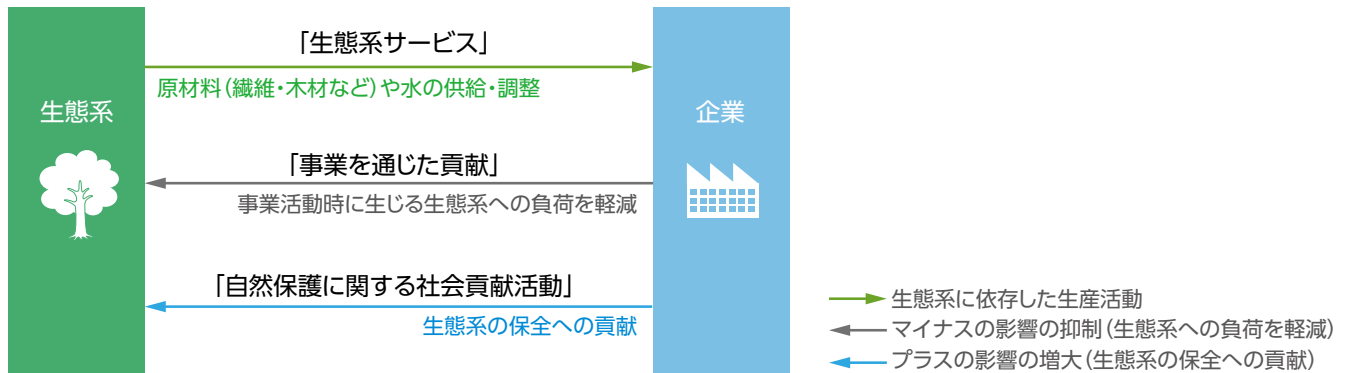
当グループは、事業活動において、少なからず生態系に影響を与えています。当グループでは、生態系また、生産プロセスにおける化学物質の排出削減に取り組んでいます。

生態系の保全と企業のかかわり

私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（「生態系サービス」）によって成り立っています。当グループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、「生態系

サービス」を維持・回復するよう努めています。このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、省エネ製品を提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全活動の一環と位置づけ、適正に管理しています。また、「自然保護に関する社会貢献活動」では、海外グループ会社も含め、生態系の保全活動を推進しています。

生態系と企業のかかわり



生態系保全における取り組み事例

タイにおける生物の放流活動

日立コンシューマ・プロダクツ（タイランド）は、SDGsの目標の一つである海洋資源の保全に貢献するために、NGOが実施する海洋の生態系保全活動を継続的に支援しています。2018年8月は、タイのチョンブリー県ムアンチョンブリー郡ウォンナパ・ビーチにて、コモリザメとタイワン

ガザミの放流を行いました。NGOがタイ王国軍の協力を得ながら実施する放流活動に、44名の従業員がボランティアで参加し、コモリザメの稚魚10匹とタイワンガザミの稚ガニ100匹を放流しました。活動を通じて参加者は海洋資源の保全の大切さを学びました。



放流の様子



保全の一つとして、生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質を適正に管理します。

製品含有化学物質の管理

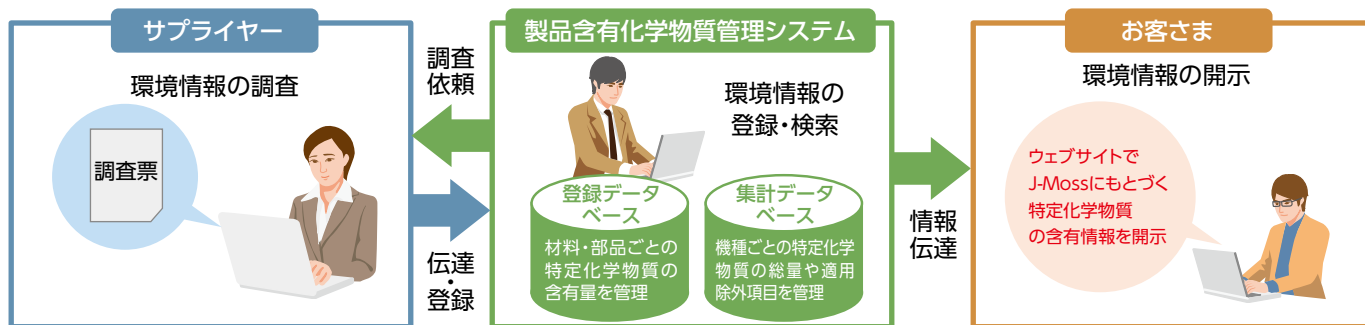
生態系保全活動の一つとして当グループでは、製品の開発設計段階から、材料や部品の調達、製品の製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質の管理を行っています。特に重要な調達における化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って、厳しく管理しています。製品に組み込まれる材料、部品はもとより、製造工程で使用す

る油脂類など、生産にかかわる全ての購入部材について、サプライヤーの協力を得ながら、化学物質の含有量調査を実施しています。

さらに、J-Moss^{*1}にもとづき製品の化学物質の含有情報をウェブサイトで開示しています。^{*2}

^{*1} JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称。
^{*2} 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン

製品含有化学物質の管理の概要



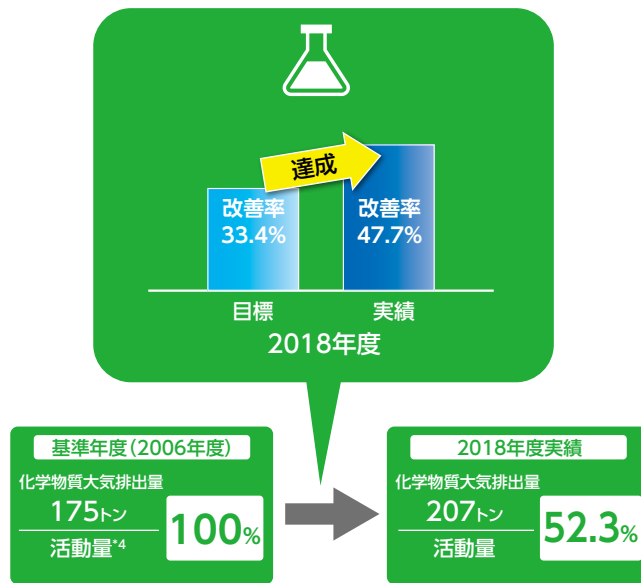
生産プロセスにおける化学物質削減

当グループでは、大気汚染を防止するために、化学物質を適正に管理するとともに、工場から排出される揮発性有機化合物（VOC）などの排出削減に取り組んでいます。活動目標としては、化学物質大気排出量原単位^{*3}を指標として、2018年度に2006年度比で33.4%改善することを目標に取り組んできました。

2018年度の化学物質大気排出量原単位は、改善率33.4%の目標に対し、47.7%と目標を大きく上回り達成しました。主な改善施策としては、塗装部品の削減を進めたことにより、塗料に起因する化学物質の排出量を削減したことが挙げられます。その結果、化学物質大気排出量原単位を改善することができました。2019年度からは、他の指標と同様に、基準年度を2010年度に変更して、引き続き化学物質大気排出量原単位の改善を推進します。

また海外の製造会社を含めた各製造拠点の所在地の法令により測定が義務づけられている硫黄酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）などの排出量を把握し、法令に従った適正な管理を実施しています。

化学物質大気排出量原単位改善率 (2006年度比)



^{*3} 化学物質大気排出量を活動量で割った値
^{*4} 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値。(例：化学物質取扱量、生産高など)

» 環境コミュニケーション

当グループは、お客さまや販売店、サプライヤー、事業所周辺に暮らす方々、従業員やその家族など多く外部の有識者による社内教育やウェブサイトなどでの社外への情報発信、従業員によるボランティア活動

従業員への教育・啓発活動

当社の前身である日立アプライアンス(株)は、2009年に冷蔵庫のカタログ等の表示内容に関して、景品表示法に基づく「排除命令」を受け、お客さまや関係各位に多大なご迷惑をお掛けしました。このことを決して風化させないために、毎年従業員を対象とした広告・表示に関する外部講師による講演会や研修会を行っています。

2018年度は、4月に、サステナビリティ消費者会議代表の古谷 由紀子様と、一般財団法人 CSOネットワーク事務

局長・理事(当時)の黒田 かをり様を講師としてお招きし、「SDGs(持続可能な開発目標)と表示のかかわり」をテーマとして講演をしていただきました。

「持続可能な生産消費」を確保するためには、企業と消費者がともに取り組むことが必要であること、企業が発信する「情報=表示」が消費者の正しい選択を可能にすることなどを解説していただき、SDGsの全体像やそれらを実現する表示の在り方について理解を深めました。

ステークホルダーへの情報発信

持続可能な社会をめざすうえで、ステークホルダーへの情報発信は非常に重要です。環境報告書を通じて当グループの環境情報を適切に開示しています。また、取引先への説明会やウェブサイトなどを通じて、サプライヤーやお客さまへの情報発信も行っています。

消費者団体とのコミュニケーション活動

当グループでは、家電製品の販売・サービス活動を展開していることから、消費者団体の皆さまと定期的にコミュニケーションを図っています。

これからは、生活の身近な場面において、それぞれの人がSDGsの視点に立って活動することが求められる時代です。持続可能な社会を築いていくために、私たちは何をなすべきかを考え、共有する必要があります。そこで、公益社団法人 全国消費生活相談員協会ならびにSDGsを積極的に推進している自治体である千葉県木更津市消費生活センターの皆さまと、SDGsへの取り組みをテーマに、2018年7月、座談会を開催しました。

当グループでは、環境面からSDGsへの貢献を推進していることから、この座談会には環境部門が参加し、さまざまな取り組みを紹介しました。LCA(Life Cycle Assessment)の観点に立ち、開発段階からCO₂の排出量

を試算・評価したり、リサイクルしやすい製品設計に努めたりすることで、環境への影響を軽減していることなどを紹介し、企業としての取り組みを評価していただきました。引き続き、こうした取り組みを消費者に伝える活動に注力していきます。



座談会の様子

サプライヤーへの情報発信

当グループは、材料・部品に含有する化学物質を管理するため、日立グループで策定した「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って材料・部品に含有する化学物質の調査を行っています。調査にあたっては、サプライヤーの理解と協力が必要なため、サプライヤーを対象に説明会

を随時実施し、理解と協力を求めています。説明会では、グリーン調達ガイドラインや化学物質に関する各国の法規制最新動向、製品含有化学物質の分析方法などについて説明しています。



のステークホルダーの皆さまとのつながりが重要であると認識しています。
など、さまざまな形でコミュニケーションを推進しています。

お客さまへの情報発信

お客さまが省エネ製品を適切に選択していただけるように、カタログなどで製品の省エネ性能をわかりやすく伝えるように努めています。具体的には、消費電力量の大きい冷蔵庫などの省エネ基準達成率や年間消費電力量を明示するとともに、省エネ技術がどこに使われているかも紹介しています。

また、お客さまが節電に取り組んでいただけるように、家庭でできる効果的な節電のポイントを製品ごとにまとめてウェブサイトで紹介しています。



できることから、みんなで節電

<https://kadenfan.hitachi.co.jp/support/about/attention/setsuden.html>

地域企業への講演

当グループでは、地域社会の一員として、商工会などを通じて地域企業との交流を密にしています。

栃木事業所では、2018年11月に環境保全に従事する担当者が、栃木市大平町工業会が主催する環境セミナーにおいて、省エネの取り組みについての講演を行いました。LED照明の活用に加え、多様な省エネ施策について、活発な情報交換を行いました。



講演会の様子

リサイクルへの理解促進

(株) 関東エコリサイクルは、当初、家電リサイクル法の対象となる製品を年間30万台リサイクル処理する能力をもつ工場として設立されました。

設立後、年々処理台数が増加するのに伴い、工場の処理能力を向上させてきましたが、2012年以降は年間の処理台数が60万台を超え、さらに、廃棄される家電製品も大型化してきました。このため、全国のリサイクル工場でも最大級の大型破砕機を導入した新建屋を建設し、2019年1月から稼働を開始しました。

また、家電製品の高付加価値化に伴い、より複雑な処理

工程が必要となってきたため、個別処理と流れ作業による処理方法を効果的に組み合わせた新ラインを構築し、リサイクル作業の高効率化を図っています。

同施設には、学生や地域住民、自治体関係者など、年間約1,000人の見学者が来訪します。より安全で快適に見学していただくために、新建屋では見学者専用通路を整備しました。通路からは、製品を解体する様子や、破砕・粉砕された製品をプラスチックや鉄、アルミ、銅などの素材ごとに自動選別される工程などを見ることができ、見学者の家電リサイクルに対する理解促進を図っています。



新建屋外観



従来の2.4倍の処理能力をもつ
大型破砕機



見学者専用通路から見た
リサイクルライン

会社概要

会社名	日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (英文表記: Hitachi Global Life Solutions, Inc.)
主な事業内容	家電品、空調機器、設備機器等の販売およびエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供
取締役社長	谷口 潤
資本金	200億円(株式会社日立製作所 100%)
発足年月日	2019年4月1日(登記上の設立年月日: 1998年11月26日)
年間売上高[連結ベース]	4,850億円(2019年3月期)
連結従業員数	約11,500名(連結 2019年3月末時点)
製造拠点	栃木事業所・多賀事業所・青梅事業所
営業・サービス拠点所在地	営業: 73拠点、サービス: 106拠点(2019年4月1日時点)
ウェブサイト	https://www.hitachi-gls.co.jp/

グループ会社

国内

- 日立アプライアンステクノサービス株式会社
- 日立空調関東株式会社
- 株式会社新潟日立
- 日立空調関西株式会社
- 日立空調九州株式会社
- 株式会社関東エコリサイクル

海外

- 上海日立家用电器有限公司
- Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
- Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
- 日立家電(中国)有限公司
- 日立家電(台湾)股份有限公司
- 香港日立有限公司
- Hitachi Sales (Thailand), Ltd.
- Hitachi Sales (Malaysia) Sdn. Berhad
- Hitachi Home Electronics Asia (S) Pte. Ltd.
- PT. Hitachi Modern Sales Indonesia
- Hitachi Sales Middle East FZE
- Hitachi Home Electronics Vietnam Co., Ltd.
- Hitachi Home Electronics Myanmar Co., Ltd.

持分法適用会社

- 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社

表紙 写真

青梅事業所の赤松林。

天正18年(1590年)江戸城の大改修において、現在の東京都青梅市成木地区産出の石灰が御用品として使用され、青梅事業所の周辺を通る街道を通じ運搬されました。

当時、周辺は原野で街道筋の風よけのために村民が植えた松が次第に広がっていったとされています。その面影を残し、現在も樹齢80年を超える赤松が青梅事業所内に自生しています。

報告対象範囲

- 対象期間 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)
- 対象組織 日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
- 基準年データの
設定方法 JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス-第1部:組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引き」を参照

お問い合わせ先

◎日立グローバルライフソリューションズ株式会社
事業戦略統括本部 ブランド・コミュニケーション本部 環境推進部
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410
TEL:03-3502-2111(代表)



この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

2019年10月発行